

日興FWS・日本債アクティブ

追加型投信／国内／債券

日経新聞掲載名：NS日債ア

2022年8月2日から2023年7月31日まで

第 2 期 決算日：2023年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	9,588円
純資産総額(期末)	3,211百万円
騰落率(当期)	-1.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

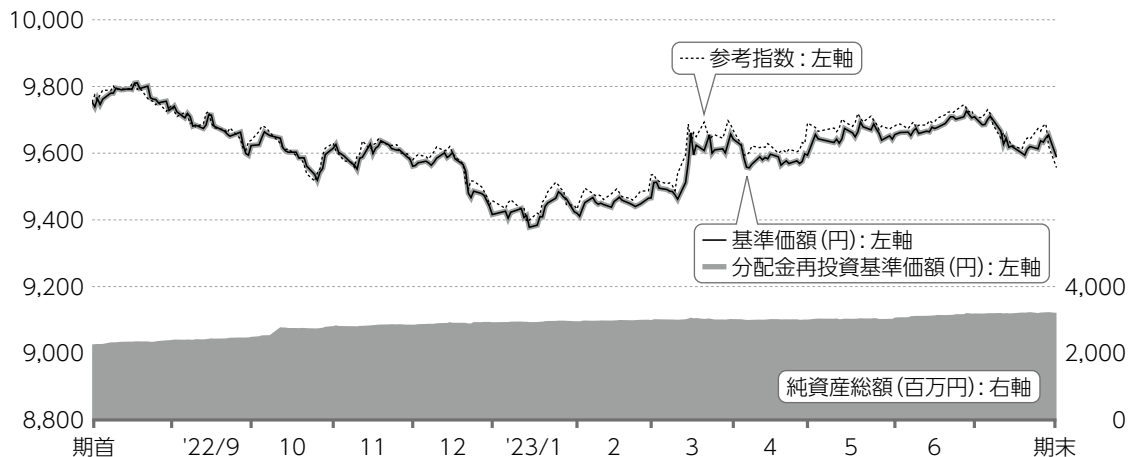
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,753円
期末	9,588円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI(総合)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行いました。

上昇要因

- 日銀のYCC(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)修正期待の後退により、金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- 2023年4月以降、国債のボラティリティ(価格変動性)低下とともに、クレジット市場が堅調に推移したこと

下落要因

- YCC修正期待の高まりと2022年12月および2023年7月のYCC修正により、金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 2022年度を中心に国債の金利上昇に伴うボラティリティ上昇や欧米における金融システム不安により、クレジットスプレッド(国債に対する上乘せ金利)が拡大したこと

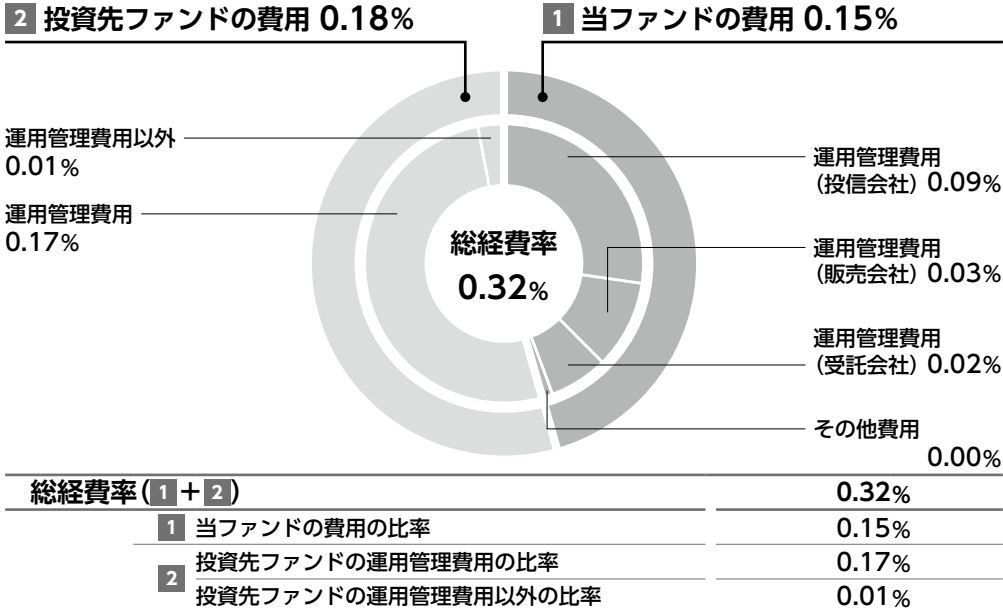
1万口当たりの費用明細 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	14円	0.142%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は9,602円です。]
(投 信 会 社)	(8)	(0.088)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	14	0.147	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



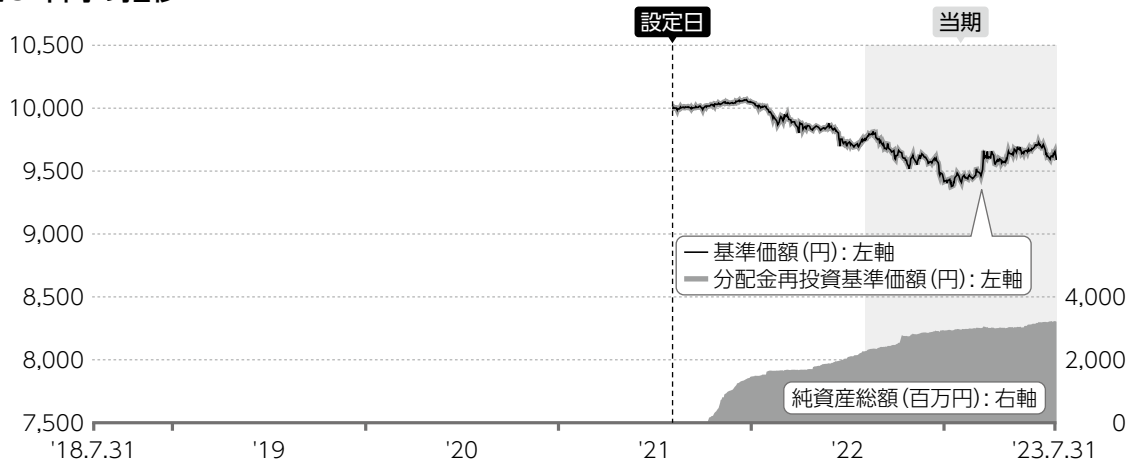
※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
 ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
 ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
 ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.32%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年7月31日から2023年7月31日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月3日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.8.3 設定日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,753	9,588
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-2.5	-1.7
参考指数騰落率	(%)	-	-2.8	-2.0
純資産総額	(百万円)	1	2,267	3,211

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

期間における国内債券市場は下落しました。

国内債券市場はYCC修正への思惑とともに、金利が上下する展開となりました。12月の金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅の拡大が発表されると、金利は上昇しました。その後、3月に欧米主導の金融システム不安の高まりから、国債の金利が低下しました。

クレジット市場では、YCC修正期待の高まり

や欧米の金融システム不安から投資家心理の悪化が見られていましたが、4月以降は新発債の発行が限られ、需給環境が好転する中で、クレジットスプレッドは縮小基調に転じました。

7月の金融政策決定会合にてYCCの運用柔軟化が発表されると、金利は再度上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当ファンド

「明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド)

日本の社債発行体の信用力が概して良好な環境下、マイナス金利の国債に対してキャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンの相対的にスプレッドが厚い社債を中心にオーバーウェイトとしました。ただし、2022年度を中心に金利が不安定化しやすい環境下、社債の削減や短期化を実施しました。4月以降、クレジット市場の回復が見られた局面で、シニア債(信用力が最も高く返済順位の高い優先債)を中心に購入するなど社債のコントロールを実施しました。

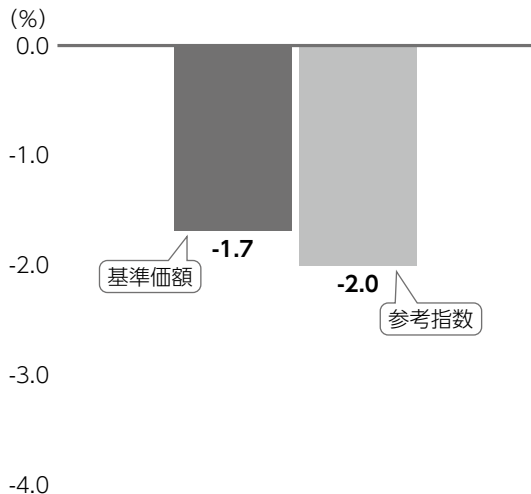
金利戦略では、世界的なインフレ高進をテーマに超長期債をアンダーウェイトするポジション等を構築しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMUR A-BPI(総合)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

(明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド)
 社債市場は、利回り確保の需要が根強いことから安定的に推移することを想定し、社債のオーバーウェイトを継続するとともに、割高・割安判断に応じて銘柄入替えを実施し、収益の積み上げ

を図る方針です。

銘柄選択では、予想される海外経済の減速、海外の金融不安の影響、為替や原材料等、外部環境の変化の影響を中心に、発行体の信用力の分析に注力します。内外中央銀行の金融政策、欧米の金融システム不安、ウクライナ情勢等の動向を注視します。

金利戦略に関しては、市場のセンチメント(投資家心理)、日銀金融政策への思惑やイールドカーブ(利回り曲線)のボラティリティ等に留意しながら、ポジション運営を実施する予定です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

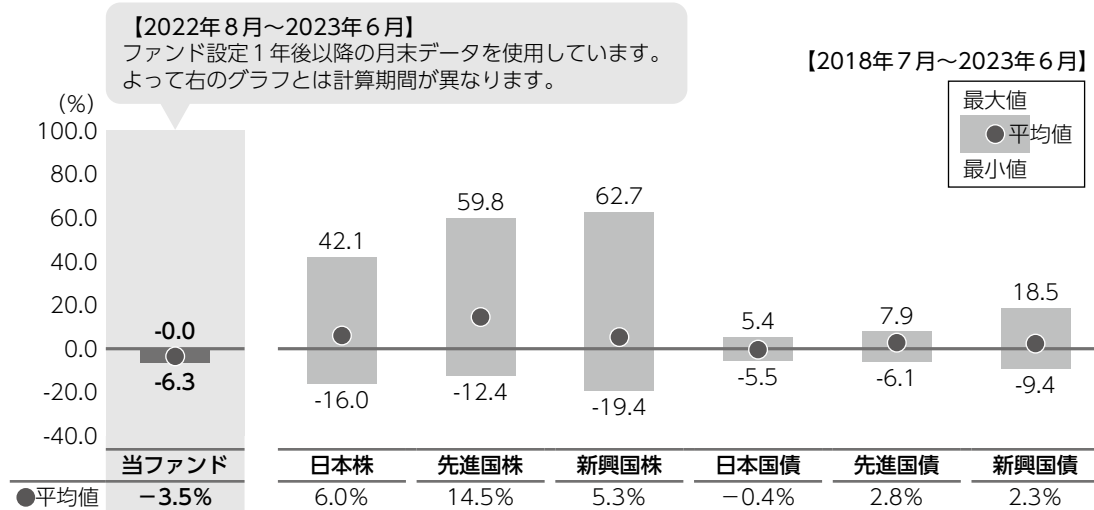
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限(設定日：2021年8月3日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用) 明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えもを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)	

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J.P. Morgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
 ※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

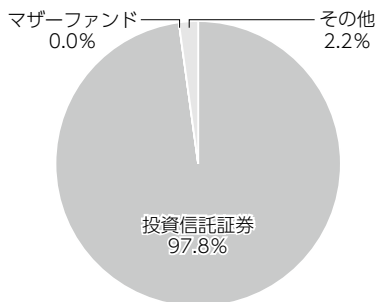
当ファンドの組入資産の内容(2023年7月31日)

組入れファンド等

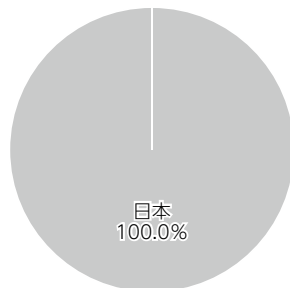
銘柄名	組入比率
明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

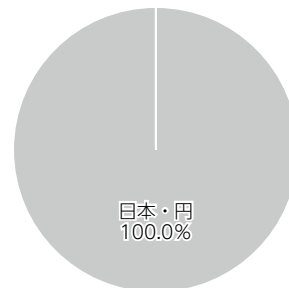
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第2期末 2023年7月31日
純資産総額	(円)	3,211,778,699
受益権総口数	(口)	3,349,928,315
1万口当たり基準価額	(円)	9,588

※当期における、追加設定元本額は1,413,276,325円、解約元本額は387,749,238円です。

組入上位ファンドの概要

明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）
（2022年5月17日～2023年5月15日）

○基準価額の推移



○組入（上位）ファンド（銘柄） 組入ファンド数：1

	第2期末
	2023年5月15日
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	99.9%
その他	0.1%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	17円 (14)	0.176% (0.143)	信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
その他費用 (保管費用)	1 (0)	0.006 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	18	0.182	

期中の平均基準価額は9,679円です。

※期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※消費税は報告日の税率を採用しています。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○資産別配分



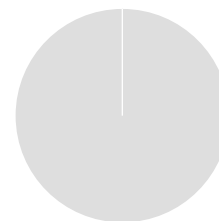
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

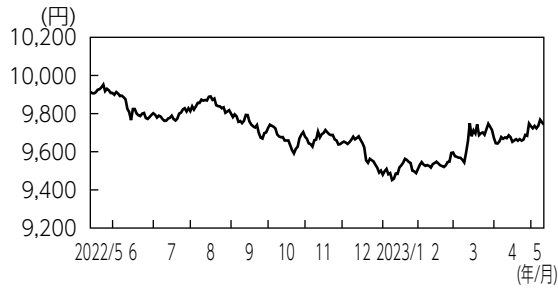
以下は、明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド

決算期：第2期

計算期間：2022年5月17日～2023年5月15日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	9,702円	
(a) その他費用	0円	0.003%
(保管費用)	(0)	(0.001)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	0	0.003

※上記項目の概要につきましては、前掲をご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

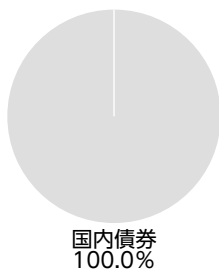
○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：116

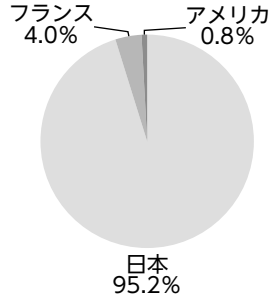
	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第448回利付国債2年	国債	0.005	2025年 5月 1日	8.0
2	第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	社債	1.72	2079年 6月 6日	3.4
3	第24回ルノー円貨社債	社債	1.54	2024年 7月 5日	2.8
4	第1回アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)	社債	0.97	2080年10月15日	2.8
5	第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	社債	1.28	2055年 7月 2日	2.7
6	第183回利付国債20年	国債	1.4	2042年12月20日	2.7
7	第153回利付国債20年	国債	1.3	2035年 6月20日	2.4
8	第1回商船三井無担保社債(劣後特約付)	社債	1.6	2056年 4月27日	2.3
9	第78回利付国債30年	国債	1.4	2053年 3月20日	2.3
10	第174回利付国債20年	国債	0.4	2040年 9月20日	2.2

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。
 ※上記のうち、償還日が「-」の場合は、永久債です。

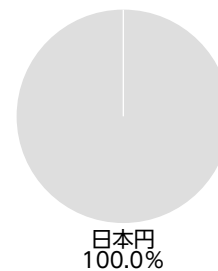
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率
 ※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。